

平成17年度事業報告書

平成17年4月1日

平成18年3月31日

平成17年度、日本経済は景気の踊り場を脱したと言われるものの、飲料・食品業界にあっては少子高齢化、人口減少の流れの中で絶対的な需要が増大せず、必ずしも景気の回復を実感できない状況にある。なかでも酪農乳業界とそれに関連した乳容器・機器業界は、長引く牛乳消費の低迷、酪農乳業の国際化などの波を受け、さらに原油高を起因とする原材料価格の高騰などの影響で厳しい経営環境にさらされている。

こうしたなか平成17年4月1日、社団法人全国乳栓容器協会と社団法人日本乳機器協会が統合し、社団法人日本乳容器・機器協会が誕生した。食品安全基本法の成立に待つまでもなく、食品に接触する器具や容器包装の事業者については食品関連事業者として、食品の安全性を確保するための必要な措置を適切に講ずる必要がある。今回の乳等の容器包装分野と、乳等の製造に用いる機械器具分野の統合は今後の協会事業展開の上で大きなシナジー効果をもたらすものと期待される。また今回、社団法人日本乳容器・機器協会設立にあたって、協会運営をさらに近代化するべく組織の見直し、諸規程の改・制定を実施した。

平成17年度は乳機器部会の設立に加え、乳栓部会で樹脂栓分科会の活動を開始した。これによってながらく懸案であった「乳等の樹脂ふたに関する自主基準」の検討に入ることができた。さらにQ&A小委員会ではQ&A集第2集を完成、厚生労働科学研究への積極的な取り組み、インキワーキンググループ活動開始など、時代の変化によって発生してきた諸問題に対し、食品の安心・安全確保を基軸とした協会事業の推進発展を図ってきた。

1. 部会・委員会活動

多様化する課題への対応に当たって、合同部会の開催等各部会間の連携を図りながら、部会活動の活性化に努めた。

- (1) 新容器・新素材審議会...今年度の審議会としての具体的な活動はなかった。
- (2) コップ型容器部会...紙容器部会と合同で原紙端面、夾雑物などに関する統一見解を検討した。
- (3) 紙容器部会...現行の「乳等容器包装の抗接着剤に関する自主基準」の試験方法見直しを含めた改訂を検討した。また、コップ型部会と合同で原紙端面、夾雑物などに関する統一見解を検討した。
- (4) 乳栓部会...現行の「乳等のガラス瓶用の紙のふたに関する自主基準」の改訂を検討した。また、樹脂栓分科会の活動が開始され「乳等の樹脂ふたに関する自主基準」の制定に向けて活発な論議が展開された。
- (5) 乳機器部会...新たに乳機器部会を設置した。乳機器部会には旧日本乳機器協会会員7社に加え、既存会員から3社が加わり10社となった。10月4日に第1回部会を開催し技術委員長の選出と活動方針の検討を行なった。2月17日には第2回部会及び技術セミナーを開催した。協会内外の講師により、「最近のサニタリについて」と「食品工場で使用される洗剤」の2件の講演があり大変好評だった。

- (6) Q & A 委員会...乳等省令に係る器具・容器包装についてのQ & A集(第2集)を完成した。また、夾雑物、原紙端面、厚生労働科学研究協力、インキなど各ワーキンググループが各部会と連携しながら活動を行なった。

2．分析データの充実

紙容器の抗接着剤の自主基準改訂にあたり、残留溶剤の試験法が陳腐化したため、財団法人日本食品分析センターに新たな試験法の検討を依頼した。サンプルテストにより残留溶剤の定量化ができる試験法を取り決めた後、これによって会員各社の製品を実際に分析試験しデータを収集した。

3．官庁・関係団体との連携強化と勉強会の開催

- (1) 厚生労働省...行政の動向を注視し、情報収集を行ない会員へ伝達した。
- (2) 厚生労働科学研究...「食品用器具及び乳幼児用玩具の安全性確保に関する研究」の六つの分担研究のうち「乳等用器具・容器包装の規格基準に関する研究」と「紙製器具・容器包装の安全性確保に関する研究」の2件について厚科研WG委員及び事務局が研究協力者として参加した。
- (3) 関係団体等との連携...事務局長が引き続き全国飲用牛乳公正取引協議会の専門委員を委嘱された。日本乳業協会をはじめ各関連団体との連携に努めた。

4．情報の共有化と迅速化

- (1) ホームページ...公益法人指導監督基準で求められているホームページによる情報公開を拡充するため、平成17年9月にホームページを全面更新した。一般向けには事業目的、活動内容、組織等に加え、会報中のコラムなどを転載し知識普及を図った。また、会員ページでは会員に限定し自主基準、諸規程、会報などを公開した。その結果、全国乳栓容器協会時代は3年間で1,000件程度のアクセスであったものが、全面更新以降のアクセスは一日平均30~50件に上り、半年間で6,000件以上に達した。
- (2) 協会だよりの発行...会員への情報伝達と親睦を図るため、部会活動の報告などを中心に平成17年度は月1回、計12回発行した。
- (3) 勉強会・説明会...会員のスキルアップと情報の共有化を図るため、協会内外の講師による勉強会、説明会を開催した。特に平成17年11月には事業企画運営委員会において、社団法人日本乳業協会高谷常務理事の講演と、Q & A委員などによる事業活動の説明会を行なった。

5．協会の近代化推進

- (1) 諸規程の整備...社団法人日本乳機器協会との統合を契機に、公益法人の指導監督基準と新組織に即した規程の整備を行なった。
- (2) 組織運営...公益法人の指導監督基準、公益法人会計基準等公益法人の運営に関わる取り決め等を遵守し、協会の近代化を推進した。

6 . 新会員加入促進

平成 17 年度は社団法人日本乳機器協会との統合により株式会社イズミフードマシナリー、岩井機械工業株式会社、植田酪農機工業株式会社、三丸機械工業株式会社、深尾精機株式会社、ヤスダファインテ株式会社の 6 社、及び樹脂栓部会の活動開始に伴い三笠産業株式会社が入会し正会員は 36 社から 7 社増加し 43 社となった。賛助会員 5 社。

7 . 会議等の開催状況

(1)	通常総会 平成 1 7 年 5 月 2 6 日	1 回
(2)	理事会	2 回
(3)	事業企画運営委員会	3 回
(4)	関西ブロック会議	1 回
(5)	Q & A 小委員会関連会議・説明会・WG	1 0 回
(6)	厚生労働科学研究WG (研究班会議を含む)	1 3 回
(7)	乳栓部会	9 回
	(内樹脂栓分科会	7 回)
(8)	紙容器部会	8 回
(9)	紙容器・紙コップ合同部会	4 回
(1 0)	コップ型容器部会	1 回
(1 1)	乳機器部会	2 回

以上